



RegTech コンプライアンス・第三者委員会
～ 企業が自力で労働訴訟調査を行うために ～



RegTech インハウス・フォレンジック調査ソリューション



AOS Forensics ルーム 労働訴訟 調査事例

リーガルテック株式会社
an **AOS** company

増加する労働訴訟に対応するため、企業は対策が必要になっています。労働訴訟の内容は、パワハラ、セクハラ、不当解雇、残業代の未払いなど多岐に渡っていますが、労働訴訟を起こされた企業は実態調査が必要となります。このような労働紛争を解決するために有効な手段としてデジタルフォレンジックが注目されています。デジタルフォレンジック調査を行うと、消えてしまったデータを復元し、例えば、就業時間中、時間外労働時間中のインターネットサイトの履歴やパソコンの利用状況、メールやチャットでのやり取りなどを調べることができ、これが労働訴訟で極めて重要な証拠となります。

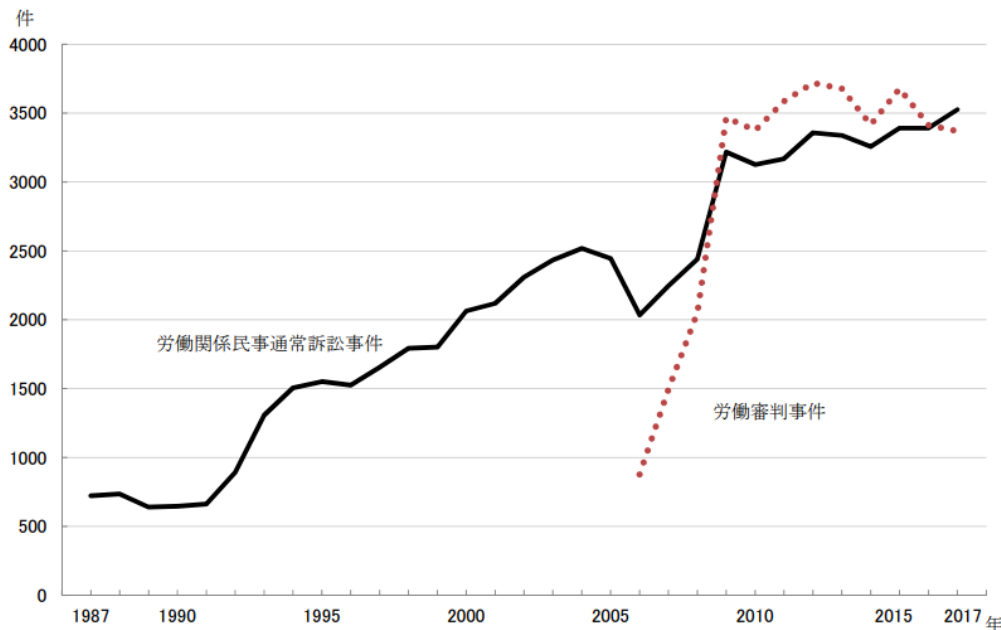
インハウス・フォレンジックソリューション AOS Forensics ルーム



「AOS Forensicsルーム」は、企業内において、不正調査を行うことを目的として、企業内に設置されるフォレンジック調査官が作業を行うための専用ルームです。リーガルテック社は、AOS Forensicsルームの設立のためのコンサルティングからフォレンジックツールの選定、使い方のトレーニングを提供し、より高度なフォレンジック調査サービスを通じて、インハウス・フォレンジックルームの設置を支援いたします。

労働紛争を起こされる企業は、年々増加

労働訴訟は、解雇無効確認、懲戒処分無効確認、賃金差別を理由とする損害賠償、セクハラ・パワハラを理由とする損害賠償、割増賃金(残業代)、就業規則の不利益変更による未払い賃金、配転無効確認、長時間労働による過労死・精神障害を理由とする損害賠償などの事件が扱われます。労働関係の民事訴訟は増加傾向にあり、2017年は3,500件を超えました。

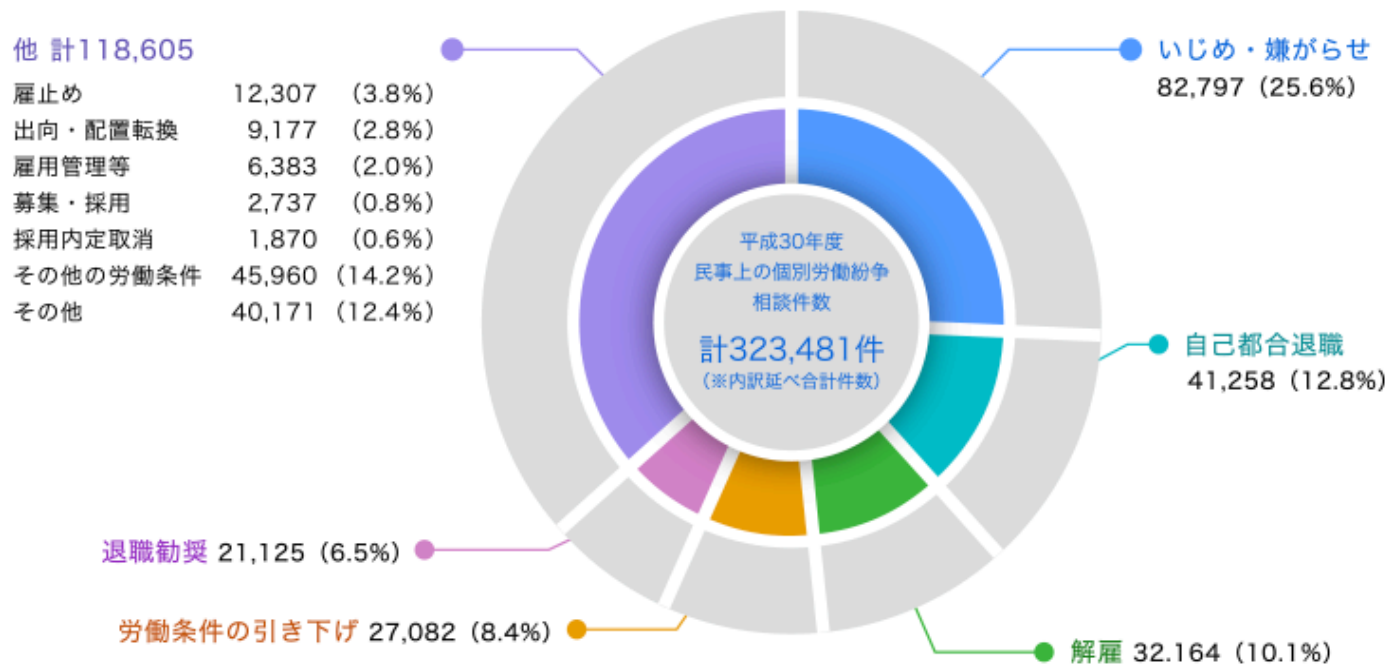


労働紛争訴訟事件と労働審判事件の推移 (最高裁判所)

労働審判制度は、個別労働紛争について、裁判所において労働審判委員会が審理し、適宜調整を試み、調停がまとまらなければ、事案の実情に応じた解決をするための判断を行う制度です。

労働紛争の相談件数は、2018年は、111万7,983件、11年連続で100万件超え

厚生労働省が施行する労働紛争解決制度に対しての相談件数は、11年連続で100万件を超えて高止まりしています。その内訳をみると、いじめ・嫌がらせが25.6%、自己都合退職が12.8%、解雇が10.1%、労働条件の引き下げが8.4%、退職勧告が6.5%となっています。



労働紛争の相談内容別件数

(厚生労働省)



・背景

A社のマネージャーの勤務態度に問題があり、降格人事を行ったところ、退職してしまったが、その後、元従業員より、不当な扱いを受けたということと残業代の未払い請求の労働訴訟を起こされたが、退職時に元従業員のパソコンのデータは全て消されていた。



・調査内容

リーガルテック社は、A社の依頼を受けて、退職した元従業員のパソコンのハードディスクの保全を行い、データ復元調査を実施し、パソコンのインターネットの閲覧履歴などの調査を行った



・調査結果

フォレンジック調査の結果、深夜にゲームサイトへのアクセス履歴やアダルトサイトへのアクセスや日中の業務時間にオークションサイトへの閲覧履歴などが検出され、それらの証拠を提示したところ、告訴取り下げとなった。

企業が労働訴訟の対策として、AOS Forensics ルームを活用するメリットとして、予防法務としてのメリット、早期発見のメリット、事後対策としてのメリットの3つがあります。



予防法務としてのメリット

労働訴訟対策として、AOS Forensics ルームを導入することによる予防法務のメリットは、パワハラ、セクハラ、不当解雇などの証拠調査能力が高まったことを社内にアピールすることで、不正に対する抑止効果を発揮することです。



早期発見のメリット

労務訴訟の兆候が検出された場合に、専用のフォレンジック調査室があり、早期発見の能力を高めていることには、不当な扱いの早期発見の精度を高め、損額を最小限に食い止めるという大きなメリットがあります。



事後対策のメリット

労働訴訟が起こされた場合には、迅速な対応が求められます。社内にフォレンジック調査室を備えておくことで、事後に不正な就労の痕跡をしっかりと調査し、事後対応を迅速に、しかもローコストで行えるというメリットがあります。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（予防法務）



予防法務としてのメリット

迅速の予防調査を社内で行える

AOS Forensics ルームを導入することにより、企業は、迅速に予防調査を社内で行えるようになります。

パワハラやセクハラの兆候を事前に察知するためには、メールやチャットの定期的な監査が有効な対策となります。本格的な調査を行うためみは、消されてしまったデータの復元調査が必要となりますが、これらの調査を行うためには、専門家がフォレンジックツールを使って調査を行う必要があります。

インハウス・フォレンジックとして、AOS Forensics ルームを導入すれば、外部の専門家に依頼しないでも、企業が社内でフォレンジック調査を行うことができるようになり、迅速に対応が可能となります。

また、社内にこのような調査チームを設けることにより、パワハラ、セクハラなどが発生しにくくなるという予防法務の効果も発揮します。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（早期発見）



早期発見のメリット

不正の通報窓口を設置、内部通報制度の設立

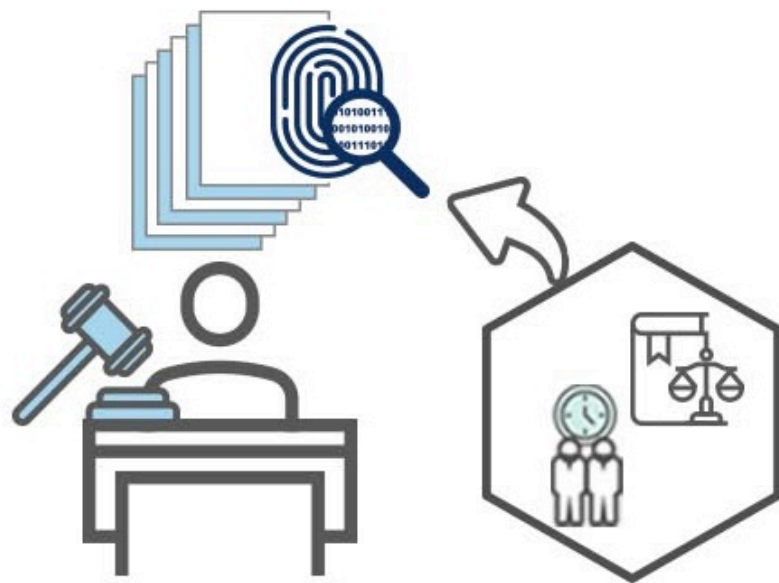
パワハラ、セクハラの痕跡を早期に発見できれば、労働訴訟の被害を最小限に食い止めることができます。

労働訴訟が多発しており、労働紛争の相談件数も100万件以上で高止まりしている状況では、不当な待遇を早期発見できる能力を企業が備えることには、多くのメリットがあります。

ひとたび、労働訴訟が起こされて、企業が敗訴した場合には、信用力が低下し、ときには、多額の損害賠償費用を支払うこととなります。

早期発見のための有効な対策は、不正の通報窓口を設置することや内部通報制度の設立などがあります。その他に抜き打ちでの内部監査を実施したり、匿名での社内アンケート、退職予定の従業員へのインタビューなど、企業の側から積極的に不正を早期に把握できる方策を講じることも有効な対策となります。これらの従業員への不当な扱いを検知したときに、フォレンジック調査機能を社内に備えておけば、不当な対応の証拠を正確に見つけることが可能となります。

AOS Forensics ルームでの作業プロセス（事後対策）



事後対策としてのメリット

社内のデジタル証拠の調査で迅速に対応

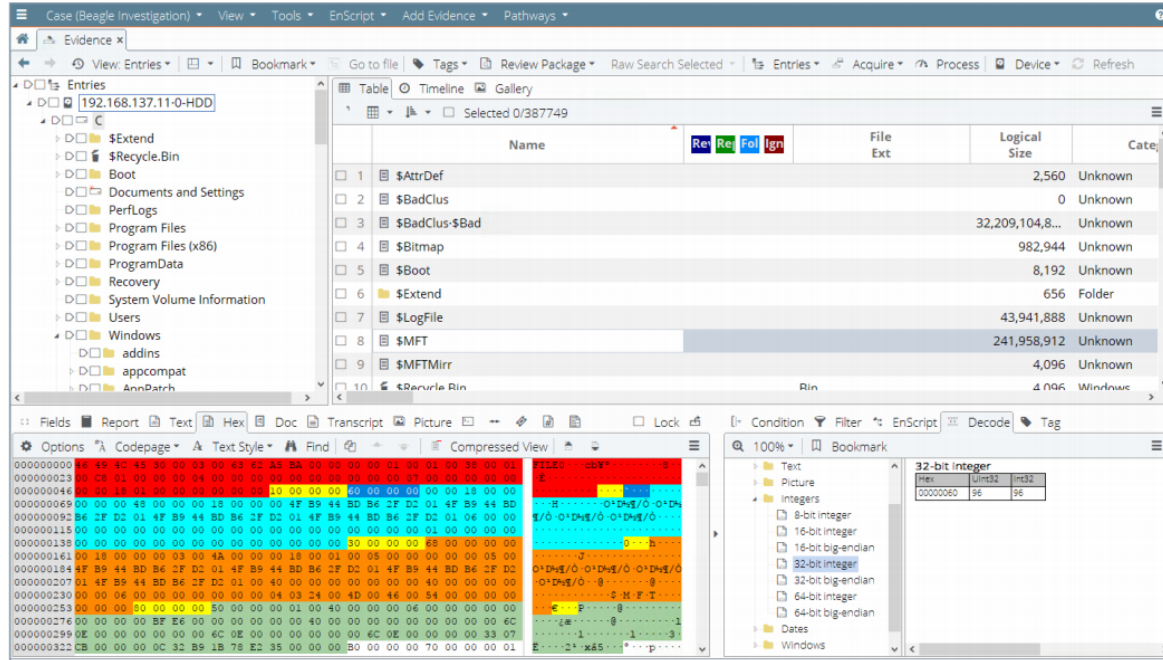
労働訴訟を起こされた場合に自力でデジタルデータの証拠調査能力を備えておくことに大きなメリットがあります。

パワハラ、セクハラ、不当解雇、残業代の未払いなどの労働訴訟が起こされた場合、客観的な状況を証明できるデジタル証拠が検出できないと、言った言わないといった不毛な争いが延々と続くこととなります。最近では、録音された音声データが訴訟を起こした従業員側から提示されるケースも多く、企業側も何らかの証拠データを提示する必要に迫られます。このような状況で社内でデジタルフォレンジックの調査チームを設置してあると、証拠となるデジタルデータの検出が可能となり、客観的な証拠を持って、裁判で戦うことが可能となります。

AOS Forensics ルームを導入することで企業は、社内で以下の調査ができようになります。

解析項目

- ・メールの復元調査
- ・ファイルの復元調査
- ・インターネット閲覧履歴
- ・USBの接続履歴調査
- ・プログラムにインストール履歴
- ・電源のオン・オフ履歴



フォレンジック調査は、初期調査、データ収集(保全)、データ処理・解析、レビュー、報告の5つのプロセスで行います。初期調査では、調査対象となる機器を特定し、保全対象の優先順位を決定します。そして、調査対象となった機器の証拠性を損なわないようにコピーを行います。収集したデータをフォレンジックツールで処理し、復元、検索、分類などの解析作業を行います。処理されたデータをレビューし、証拠データを特定して、報告するという流れとなります。



初期調査

ファストフォレンジック調査により、調査開始時に調査の対象にしようとしている機器のデータの状態を速やかに把握し、保全対象と優先順位を決定します。



データ収集(保全)

調査対象機器内の証拠性を損なわないように、データの収集を行います。削除されたデータの復元が必要になる場合は、ディスクイメージの収集が必要となります。



データ処理・解析

収集したデータの解析、復元、検索、分類等を行います。優れたツールを駆使することにより、証拠調査能力を高め、迅速な分析ができるようになります。



レビュー

証拠を特定します。場合に応じて、レビュープラットフォームを使用します。最新のツールを駆使すれば、レビュー時間を大幅に削減することができます。



報告

報告書及び、報告用の最終成果物をまとめます。ケースに応じた報告書のフォーマットを活用することで、包括的な報告書を効率よく作成できます。

AOS Forensicsルームは、フォレンジック調査ソフトやハードウェアをコンポーネントで構成されたシステムとして提供し、調査室の設置、システムの使い方、フォレンジック調査の方法、調査官の教育及び研修、調査支援などを行いインハウス・フォレンジック調査室の構築を支援します。

- フォレンジックルーム設置支援
 - ルーム運用規定の策定支援
 - フォレンジック調査用ハード/ソフトウェアの選定と調達
 - 作業環境の構築支援
- フォレンジックトレーニング
 - 管理者向け・・・インシデント発生時の対応について
 - 技術者向け・・・各種フォレンジックツールの使用方法について
 - レビュー管理者向け・・・レビューの進め方やタグ、ステージについて
- コンサルティング
 - フォレンジックの専門家がコンサルタントとしてフォレンジックルームに関する質問にお答えいたします。

リーガルテック株式会社 会社概要

設立	: 2012年6月
資本金	: 51,000,000円
代表取締役	: 佐々木 隆仁
株主	: AOSテクノロジーズ(株) 100%
事業内容	: VDR事業 eディスカバリ事業 フォレンジック事業 司法インフラ事業 (法律検索 LegalSearch.jp)
Web	: AOS.com LegalTech.co.jp

顧問弁護士	: 吉峯 耕平 田辺総合法律事務所 大井 哲也 TMI総合法律事務所 金井 高志 フランテック法律事務所 高橋 喜一 コスモポリタン法律事務所 清水 陽平 法律事務所アルシエン 大平 恵美 DSA Legal Solutions, Professional Corporation 赤坂屋 潤 表参道パートナーズ法律事務所 渥美 雅之 三浦法律事務所 高田 佳匡 鎧橋総合法律事務所
-------	---





リーガルテック株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル 4F

TEL : 03-5733-5790 FAX : 03-5733-7012

カンパニー長 古川 宏治 k.furukawa@aos.com

リーガルコンシェルジュ 笹野 由季子 y.sasano@aos.com

AOS.com
LegalTech.co.jp